

令和7年度 通常総会を開催しました。

(一社) 沖縄県労働基準協会は、去る6月12日(木)、沖縄ハーバービューホテルにおいて、令和7年度通常総会を出席者99名、書面議決326名、委任状775名、総数1,200名のもと開催しました。

島袋会長のあいさつにより開会し、第1号議案から第5号議案まで審議が進められ、審議の結果、全て原案通り決議承認されました。

第1号議案の令和6年度事業報告、決算報告及び会計監査報告においては、講習会は172回開催し、受講者数は6,847人で前年度より676人の大きな減少となり、経常増減額もマイナス1,011万円となったこと等が報告されました。

第3号議案の令和7年度事業計画及び収支予算(案)においては、沖縄県内の労働災害は、増加傾向に歯止めがかかっていない状況となっているので、引き続き沖縄労働局及び各労働基準監督署との連携をより一層密にして、労働災害防止活動の促進、事業場内外の安全意識の高揚を図って、労働災害の減少に努める。受講者数の減少と物価高騰等による支出増により収益が悪化したことから、一部を除いて講習料金の値上げを実施しました。講習会の収益は、沖縄県内の事業場の労働災害防止、安全衛生水準の向上等を目的とした社団法人である当労働基準協会の運営費となっていること等も周知した上で受講勧奨を行い、長年の実績と信頼の基、必要とされる講習等を適確に実施していくとともに講習内容の充実を図ること等の説明がありました。

第5号議案の役員改選については、理事20名(内新任8名)、監事2名(内新任1名)について決議承認されました。また、理事会において、会長(代表理事)、副会長及び専務理事が選任決議され、島袋清人氏が引き続き会長(代表理事)に就任することとなりました。

議案審議終了後は、沖縄労働局長及び沖縄労働局幹部並びに那覇及び沖縄労働基準監督署長にご来賓いただき、柴田米二郎沖縄労働局長からご祝辞をいただきました。

総会終了後は、交流会が開催され、多数の会員及び行政関係者等が参加され、交流を深めました。



会長挨拶

島袋 清人

一般社団法人沖縄県労働基準協会の令和7年度通常総会にご出席いただき、ありがとうございます。

日頃から当協会の業務運営につきまして、格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本日はご来賓として沖縄労働局並びに各労働基準監督署の皆さまにご出席頂いております。総会議事の終了後は柴田米二郎沖縄労働局長からご来賓の挨拶を頂くこととなっております。よろしくお願いいたします。

なお、今年度の通常総会は、任期満了に伴う役員改選があり、議事の終了後には理事会を開催し、役付理事の選任を行うこととなっております。

さて、県内経済は、国内観光客数が過去最高を記録し、外国人観光客数もコロナ禍前の水準に段階的に回復しており、観光産業を中心に好調に推移しています。先行きについては、関税、物価の高騰、人手不足感などはありますが、引き続き、働き方改革を進め、生産性の向上、成長と分配の好循環を構築していく必要があります。

一方、沖縄県内の労働災害は、昨年も過去最多を更新しており、増加傾向に歯止めがかかっておりません。定期健康診断実施結果における有所見率は僅かに改善し12年連続全国最下位を抜け出したもののワースト2位であり、全国平均値との差は依然として大きいのが現状です。

労働災害の増加傾向に歯止めをかけるためには、「墜落・転落災害」の防止対策はもちろんのこと、発生割合が最も高い「転倒災害」の防止対策に取り組むこと。定期健康診断の有所見率の改善として、うちなー健康経営を宣言して健康経営に取り組む等、令和5年度から展開されている「沖縄労働局第14次労働災害防止計画」等に基づき、各事業場が労使一体となって、自発的に安全衛生対策に取り組み、アウトプット指標を達成する必要があります。

また、新たな化学物質規制の仕組みの導入に伴い、昨年4月からはリスクアセスメント対象物を製造、取扱い、譲渡提供する事業場は、「化学物質管理者」等の選任が義務化されており、リスクアセスメントの実施とその結果に基づいた低減措置の実施も必要となっております。

労働環境の面では、時間外労働の上限規制が、建設業等への猶予措置が昨年4月に終了し、全ての業種に適用されております。長時間労働の解消などによる労働環境の改善によって、働く人、一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにするためには、個々の事業者の努力だけではなく、引き続き商取引の慣習等の変更、国民の暮らし方や意識も変えていく必要があります。

沖縄県労働基準協会といたしましては、会員事業場のニーズに沿った各種講習会等を長年の実績と信頼の基、労働災害の防止に重点を置いた理解し易い講習の開催に今後とも努め、また、沖縄労働局及び労働基準監督署、各労働災害防止団体との連携を密にし、沖縄県内の安全衛生水準の向上、労働者が安全で安心して働ける労働環境づくりの実現の一助となるよう事業計画を策

